



◆就任のあいさし

議長 長谷川則夫



副議長 伊藤 仁



このたび、改選後の臨時議会におきまして議長、副議長に就任いたしました。身に余る光栄であると同時に、その職責の重さを痛感しております。

市民の代表としてさまざまな提言等を行い、皆様に信頼される市議会をめざしてまいりますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

選挙後、初議会となる令和元年第一回臨時議会を5月16日に開催し、議長、副議長の選挙を行うとともに、各常任委員会委員、議会運営委員会委員の選任および一部事務組合議会議員の選挙などを行いました。

新しい議員が決まりました

— 常任委員会の構成 —

議案や請願・陳情等は、それぞれ所管の常任委員会で審査や調査を行います。

◎は委員長 ○は副委員長

都市経済常任委員会



伊藤 仁 ○影山 廣輔 ◎植村 博

教育福祉常任委員会



古澤由紀子 ○広沢 修司 ◎柴田 圭子

総務企画常任委員会



長谷川則夫 ○田中 和八 ◎石井 恵子



石川 史郎 平田 新子 秋谷 公臣 小田川敦子



岡田 繁 徳本 光香 和田健一郎 斉藤 智子



中川 勝敏 血脇 敏行 岩田 典之 竹内 陽子

Point 1

消費税等の税率の引き上げに伴う関係条例の整理

Point 2

学校の長期休暇期間等の学童保育時間を延長します

Point 3

粗大ごみ処理手数料の受益者負担を見直します

Point 4

元学校給食共同調理場アスベスト除去工事に伴う契約の変更

Point 5

西白井コミュニティプラザの管理運営を行う指定管理者を指定しました

3月定例議会

第1回定例会は、2月15日から3月22日まで、36日間の会期で開きました。

今定例会には、新年度予算などの議案34件が提出され、すべて原案可決となりました。

また、2件の陳情が提出されました。審議結果一覧については、6頁に掲載しています。

議会運営委員会

- ◎血脇 敏行 議員
- ◎柴田 圭子 議員
- 古澤由紀子 議員
- 石井 恵子 議員
- 植村 博 議員
- 中川 勝敏 議員
- 田中 和八 議員
- 秋谷 公臣 議員

一部事務組合等の人事構成

- 柏・白井・鎌ヶ谷 環境衛生組合
- 植村 博 議員
- 小田川敦子 議員
- 田中 和八 議員
- 広沢 修司 議員
- 印西地区消防組合
- 影山 廣輔 議員
- 秋谷 公臣 議員
- 和田健一郎 議員
- 千葉県後期高齢者医療広域連合
- 竹内 陽子 議員
- 柏・白井・鎌ヶ谷 環境衛生組合 事業組合
- 柴田 圭子 議員
- 古澤由紀子 議員
- 石井 恵子 議員
- 印西地区環境整備事業組合

〔議案第8号〕消費税等の税率の引き上げに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

Point 1 消費税等の税率の引き上げに伴う関係条例の整理

10月1日から実施される消費税等の税率の引き上げに伴い、適正な消費税等を転換するための関係条例を整理するものです。

質疑意見など

Q 使用料の見直しは今回の消費税等の税率引き上げに伴うものだけではなく、昨年の4月1日にも行っています。昨年からの利用率はどのように変化していますか。

A 昨年の4月1日から利用料金の見直しを行った結果、利用率が低下していないかというご質問かと思いますが、現状把握している利用率については大幅な変化は出ていないことを把握しています。

Q 使用料、利用料金における内税・外税についてはどのようになっていますか。

A 使用料については、基本的に外税方式をとっています。指定管理者が管理している施設については利用料金を徴収することになりますので、内税で整理をしています。

賛成

2%あがることで5兆6千億の増収があり、そのうちの2.8兆円で低所得高齢者の保障の充実と子育て世代への3つの無償化として充てていく事になります。また、将来世代への負担軽減や軽減税率導入のためにも使われます。

反対

白井の経済にどのような影響があるのか、どういふ策を講じたいのかといった提案を併せて出していたのかなど、国が言ってきたから行うというふうには私は思えてなりません。ただ消費税の増税分を使用料に上乗せするということについては賛成しかねます。

〔議案第13号〕白井市児童保育条例の一部を改正する条例の制定について

Point 2 学校の長期休暇期間等の児童保育時間を延長します

児童保育料を通常保育と延長保育に区分するものです。

主な質疑

Q 延長保育の申込みの仕方は事前制ですか。突然「明日仕事の都合で」という場合には、都度申込みが可能ですか。

A 今回の延長保育は、あらかじめの申込みを想定しています。本年4月以降、学童利用者に夏休み等を含めた延長保育利用について、あらかじめの申請をお願いします。

いする文書を配付する予定です。その結果に応じ職員配置等を準備する形です。できるだけ急遽の申し込みがないようにしたいのですが、実際、急遽要望があった場合は、事後申請という形で臨機応変に対応してまいりたいと考えています。



Point 3 粗大ごみ処理手数料の受益者負担を見直します

市民が粗大ごみを直接、印西クリニックセンターに搬入する場合、1キログラム15円から22円に、品目別では上限額750円から1100円になります。

質疑意見など

Q 提案理由の中に適正な受益者負担を確保するとありますが、今回の改正により、どの程度改善されるのですか。

A 使用料、手数料の考え方、適正な受益者負担をお願いするということを定めており、これにのっとった形で見直しをかけています。規

賛成

たものと考えています。平成19年に粗大ゴミ処理手数料が有料化されたときには、粗大ゴミ量が激減しました。

〔議案第14号〕白井市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

Point 4 元学校給食共同調理場アスベスト除去工事に伴う契約の変更

元学校給食調理場を解体するにあたり、煙突内の断熱材に含まれているアスベスト除去工事を実施するため契約を変更するものです。

質疑意見など

Q 平成29年2月6日契約時、アスベスト対応も含まれた契約内容であったのに、煙突内の断熱材に含まれるアスベストの飛散防止等の処置が必要となり、約2年後の変更契約に至るまでの間、教育委員会の対応はどうだったのでしょうか。

A 平成17年度文部科学省から学校施設等のアスベスト使用実態調査があり、その時点で施設

の天井部分は確認していましたが、煙突は確認できなかった状況です。その後、平成28年11月に北海道で、アスベスト関係で給食調理が停止することがあり、また、再度文部科学省からの通達を受け、学校給食共同調理場のアスベスト含有について再調査を行ったところ、11月10日に煙突の中でアスベストを使用した部材が使用されていたことを確認しました。

反対

教育委員会内に技術者がいながら、2年間もアスベスト対策についてチェックできなかった点に疑義を感じます。

Point 5 西白井コミュニティプラザの管理運営を行う指定管理者を指定しました

西白井コミュニティプラザの管理運営を行う管理者に「特定非営利活動法人まちづくり西白井」が決められました。

質疑意見など

Q 選定審査会の質疑で、館長候補が民生委員として常駐又は相談窓口にとの話があったが、団体から出てきた民生委員の常駐に関しては、無理があると考えています。

A 自主事業実施に当たって使用料や事業費の負担はどうなりますか。指定管理者が管理する施設で、指定管理者自

反対

当施設は西白井複合センターの補完的施設で、貸館業務が主です。2年ぐらいいは、市が直営した後に委託するのが望ましい。

賛成

まちづくり西白井の方々は地元住民で、地域貢献活動を継続的に実施され、地域と市全体を視野に入れた管理運営が期待されます。当団体は、設立間もないので、実績から判断できない未知の部分もあります。不都合があれば、市は調査、管理者指定の取り消しも可能です。

賛成

平成19年に粗大ゴミ処理手数料が有料化されたときには、粗大ゴミ量が激減しました。

各常任委員会での審査内容の一部をお知らせします

平成31年度予算を可決しました

一般会計予算では、学校給食共同調理場の建替や、市営水道の配水場建設など大規模建設事業の完了に伴い減額になった一方で、子育て支援の充実や、健康づくり推進などの事業により歳入歳出総額は196億3784万5千円となりました。

総務 企画

Q 長期の庁舎総合管理委託料と長期ではない委託料の内容は

A 長期の委託料は3年間庁舎の案内、電話交換、清掃、中央監視や守衛などです。長期でないものは時間外に空調機を運転する時、作業員へ支払う分を別に予算計上しているものです。

総務 企画

Q ポスティング委託料について

A 選挙公報の配布を従前は新聞折込等により行っていましたが、最近では新聞を購読していない方が多いことから全世帯へのポスティングに改めました。市長選、市議選、県議選の全て全世帯へのポスティングに改めることから、経費については若干上がっています。

総務 企画

Q 消防団員を増やすための取り組みは行っていますか

A 消防団体制強化事業の中で、新しく入団された団員に対して新しい制服を出す、消防団の各部に必要な消防資機材について照会をし、備品として購入するといったことを行っています。また、各催し物のときに消防団の勧誘についてパンフレット等を配布しています。

教育 福祉

Q 印西地区SOSネットワークについて、他市で白井市民が保護される場合の対応は

A 昨年7月から千葉県警では本人や家族の同意を得られた場合、保護情報が提供される取り組みが開始されました。市ではこの情報を受け地域包括支援センターが家族や当該ケアマネジャーに連絡し、支援に当たっています。

教育 福祉

Q 食生活改善推進委員は20名ですが、活動内容は

A ヘルシー食育講座、男性料理教室、健康知っ得料理教室の実施やふるさとまつり、スポーツフェスタなどのイベントで食育の啓発をお願いしています。また、市内の保育園・幼稚園での食育活動として、エプロンシアターや紙芝居などを行っています。

教育 福祉

Q いじめ対策調査委員会の事業内容は

A 会議は基本年1回と考えており、いじめの施策に対する評価、ご意見をいただくことが中心です。被害者の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認める場合、また、相当の期間欠席を余儀なくされている疑いがある場合等、重大事態が起きた場合は臨時招集して対応する動きです。

教育 福祉

Q 消防設備改修工事の詳細について

A 桜台小学校職員室の自動火災報知設備の受信機の通話装置の呼び出し音が鳴らなくなってしまう、年式が古く部品交換が困難なことから、受信機を更新します。また、防火設備改修は、白井第三小学校ほか5校の防火扉や防火シャッターの、閉鎖速度が通常より速く閉まってしまうことから、危険防止装置の欠損部分の交換を予定しています。

都市 経済

Q 出張所の在り方についてどのような検討を行って予算計上されたのか。費用対効果の判断は

A 歳出削減の取り組みとして、公共施設の見直しの中に、出張所の窓口廃止を掲げています。人口減少に伴い自治体の人口規模、職員も減ってくる中で持続可能な行政体制の構築を考え、今後の住民サービスのあり方について検討していく考えです。

都市 経済

Q しろい市民まちづくりサポートセンターの専門コーディネーター派遣業務委託料の委託内容は

A 3年間で段階的に自立を目標に進めているところです。30年度は1年目ということで、専門コーディネーターの方に自主事業などの運営や団体との連携など指導をいただいたということです。今年度は2年目になりますので、段階的に委託で頼む部分を減らし、時間数を見直しています。

都市 経済

Q 法定外道路現況調査委託料の赤道の現状と予算化の内容は

A 市道認定した道路については、国から普通交付税措置がされており、法定外の赤道等、道路認定していない部分については措置がされていない状況です。今回、財政健全化の取り組みとして、赤道を市道認定し、普通交付税の増加を図ることを考えています。今ある赤道を2か年の間で調査し、市道認定ができるところを抽出して、市道認定という形で議会に提案していくことを考えています。

陳情

後期高齢者の医療費窓口負担割合について一割負担の継続を求める陳情は、不採択

〔陳情第2号〕後期高齢者の窓口負担の原則一割負担の継続を求める陳情

「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり現行の一割負担の継続を求める意見書を国と関係省庁に提出する要望の陳情は賛成少数により不採択すべきものと決定しました。（回答は全て参考人）

委員会での質疑意見など

Q 諸外国の窓口負担が原則無料は、日本と違う制度で比較出来ません。1割負担のままの財源をどう考えますか。
A 国全体の予算で軍事費を減らし、大企業を優遇するような政策を考へ直すべきと思います。未来に向かう若い人々への対応・公平性の必要性をどう考えますか。
A 決して高齢者だけを厚く保護することを求めたいません。若者にも希望が持てる国の施策が大事だと思います。世代間の公平性や制度の持続性確保も検討課題で、所得による窓口負担が公平であると考へます。

賛成 千葉県広域連合が、全国後期高齢者医療広域協議会へこの要望書を提出。さらに同協議会が厚労省へ同要望書を提出しています。また、匝瑳市議会が全会一致で陳情採択しています。
反対 「制度を変えてはいけません。」「後期高齢者全への負担を1割に」との陳情者の意見に違和感を覚えます。史上初の世界初の少子高齢化社会となる日本。「人生100年」75歳から25年間の医療費をこのまま維持するのは困難です。経済力に応じた持続可能な社会保障とすべきです。

賛成 千葉県広域連合が、全国後期高齢者医療広域協議会へこの要望書を提出。さらに同協議会が厚労省へ同要望書を提出しています。また、匝瑳市議会が全会一致で陳情採択しています。
反対 陳情趣旨は「全ての加入者の負担割合を一割に」というものですが、現行制度を堅持することが重要だと考えます。全国高齢者医療広域連合会の要望書（現状維持）を優先します。

市政のここが知りたいたい

柴田 圭子議員

財政見直し市の計画に与える影響は

問 財政推計を見直したことで、第五次総合計画自体大幅な変更が余儀なくされるのでは。

答 現行の計画に与える影響はないと考えます。

問 白井市の財政は全国的にも危ない状況ではないにも関わらず、財政健全化の取組みは切れるところ

答 ほとんど切つてしまえというふうな中身です。職員数削減や自校式給食統合など、行政経営実施計画まで市民に諮ることなくいじつてしまっています。説明はできるのですか。

答 案であり、市民参加を無視しているのではなく、市民参加している過程です。

市街化調整区域の開発制限もたらす影響は

問 建築制限条例制定後、高齢化による耕作困難となった土地対策は。

答 地区によって事情が異なるので、新規就農促進、農地の利用集積、組織化など地区単位の人・農地プラン策定を検討しています。

問 富士南園は開発していきいますか。

答 現状の低密度地区として誘導していきたい。

石井 恵子議員

新設の保育ステーションと児童虐待の状況は

問 幼児教育・保育の現状。保育園への待機児童は本年62名でしたが31年4月は14名の見込みです。幼稚園入園率は70%で預かり保育を実施しているのは1園のみです。平成32年4月に根地先で開所予定の小規模保育と幼稚園への送迎ステーションを併設した複合型子育て支援施設の開設を進めています。概要は定員20

答 名で3歳以上を受け入れ幼稚園開始前の送迎バスが来るまでと閉所後送迎バスで送られてきて保護者が迎えに来るまでの保育や幼稚園が実施していない長期休暇中の保育です。

問 児童虐待の現状と対応。

答 要因は家庭や児童を取り巻く環境の多様化、核家族化や地域のつながりの希薄、子どもに関する様々な

13人(25項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。文章は各議員が作成しています。

永瀬 洋子議員

千葉NT事業の未完了の説明は

問 千葉NT事業は平成25年度に収束したといいますが、北環状線等は未完了です。市民への説明は。

答 現在の事業主体は県で

問 増加している単身高齢者世帯の安心、安全は。

答 緊急通報装置、給食サービスに加えお元見守り事業、救急医療情報キットの配布等を行っています。

問 市医師会と市内3病院の

増加している単身高齢者世帯の安心・安全のために

問 増加している単身高齢者世帯の安心、安全は。

答 緊急通報装置、給食サービスに加えお元見守り事業、救急医療情報キットの配布等を行っています。

問 市医師会と市内3病院の

答 協力により「在宅医療後方支援体制に関する協定」も締結する見込みです。

問 高齢者の全員調査は。

答 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定時のアンケート調査の他、単身者世



救急医療情報キット

斉藤 智子議員

放課後の子どもの居場所の整備を

問 「中木戸公園放課後子ども教室」は、大人が企画計画した活動ではなく、子どもたちが広いグラウンドで自由に遊ぶ場となつています。バスケットのゴール等用具を設置する考えはありますか。

答 安全上、ケガをする可能性も高いことから現在

問 「中木戸公園放課後子ども教室」を祝日や夏休みに親子で参加できるようにする考えはありますか。

答 親子で気軽に参加できるイベントなど、コーディネートといつしよに今後検討していきたいです。

問 「中木戸公園放課後子ども教室」は、大人が企画計画した活動ではなく、子どもたちが広いグラウンドで自由に遊ぶ場となつています。バスケットのゴール等用具を設置する考えはありますか。

答 安全上、ケガをする可能性も高いことから現在



中木戸公園

がん教育の推進を

問 学校で、がん教育を受けた児童生徒の反応は。

答 どんな病気かわかった。治療受けることが大事。命の大切さや生き方を考える機会となった等が挙げられています。

問 骨髄提供ドナーの助成

答 制度を導入していく考えについて伺います。

問 一人でも多くのドナー登録者が増え、多くの骨髄が提供されるためにも助成制度は有効であると捉えており、早期の導入を検討します。

小田川 敦子議員

障がい者正規職員採用の改善を求める

問 障がい者枠の正規採用を職員定員管理指針に盛り込み、計画的に実行していく考えについて伺います。

問 今後、定年を迎える障がい者もおります。検討課題と捉えています。

問 採用試験を受ける上で必要な支援の提供、つまり、合理的配慮の認識について伺います。

答 障がい者の応募では平成30年度1名、29年度3名の応募があり、手話通訳をお願いした事例があります。今後は、応募要領に本来書いておくべき案内を記載し、対応していく考えです。

子ども発達センターの機能の充実を求める

問 発達センターの現状と課題について伺います。

答 課題としては、専門職の確保が難しい事。施設規模やその他の状況から、必要な療育支援に至っていない。学校卒業後の利用がしにくい等の指摘がある。

問 児童発達支援センターを設置し事業所と連携を図り、療育環境を向上させる

答 児童発達支援センター整備計画の現状を伺います。

問 児童発達支援センターは、地域の相談・支援・助言を行う中核的な施設です。現状の課題を整理し、求められる機能とセンター移行の検討を始めた段階です。



中川 勝敏議員

「先生が、担任がいない」長時間勤務の改善を

問 市内小・中学校教員の勤務実態は。

答 昨年11月の平日平均で小学校11時間41分、中学校11時間42分で大きく変わっていません。

問 一方、担任の先生がいない「教員の未配置」という事態の状況、対策は。

答 昨年4月、10月に各1名ずつ。産休代替は10月、11月に各1名ずつあります。

問 先生への対応は。

答 根本的な解決策は、教員の定数増、各クラスの少人数化が欠かせません。毎年国に要請しています。

高すぎる国保税の大幅な引き下げについて

問 高くて払えない国保税の実態をどう捉えているか。

答 軽減措置は大変重要と捉えています。市単独で行うことではなく、国の制度として確立できるように、国県に要望していきます。

